

危機管理室

危機管理	- 1
防災訓練の実施	- 1
防災無線の整備	- 1
総合防災システムの整備	- 2
防災備蓄倉庫および備蓄物品の整備・充実	- 2
住宅等の耐震化促進	- 5
市民に対する防災意識啓発と自主防災組織の強化・充実.....	- 5
危機管理体制の強化	- 5

危機管理

自然災害を含むあらゆる危機から尊い市民の命や財産を守ることは、市政・まちづくりの最も基本的な事項である。このため、地震や風水害などの自然災害をはじめとしたあらゆる災害に強いまちづくりを目指すとともに、さまざまな危機に対して迅速で効率的に行動ができるよう、関係部局及び防災関係機関とも協力しながら、防災対策の多様化と危機管理体制のさらなる強化を図るための種々の事業を実施している。

防災訓練の実施

毎年、地区を特定して、市民をはじめとする防災関係機関や事業所等の参加・連携のもと、本市が大規模地震に見舞われたことを想定とした情報収集、災害防御、救出救護、応急復旧など、現実に即した「市民総ぐるみ総合防災訓練」を実施している。また、各地区においても消防団、自主防災組織、自治会等の住民組織が主体となり、それぞれの地区の実情に応じた訓練が実施されるよう、指導・助言に努めている。

防災無線の整備

災害時に市民に情報伝達を行うためのサイレン及び無線設備である防災行政無線（同報系）の整備や災害対応のための情報伝達を行う無線設備である防災行政無線（移動系）の整備を行っているが、設備更新に合わせたデジタル化を検討中である。

種 別	設置数	区 分	整 備 年 度
防災行政無線(固定系・サイレン)	4 6 箇所	(旧四日市市)	平成 6 年度
	2 2 箇所	(旧楠町)	昭和 6 2 年度
防災行政無線(移動系)	1 0 5 局	(旧四日市市)	昭和 6 1 年度
	1 4 局	(旧楠町)	平成 1 1 年度

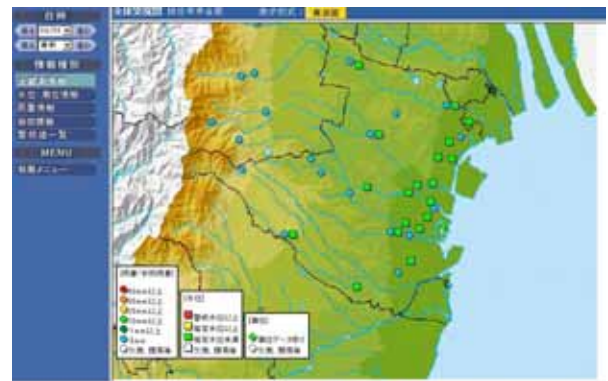
総合防災システムの整備

平成 12 年 9 月、本市は局地的な記録的集中豪雨に見舞われた。このことを踏まえ、平成 13 年度に、市内周辺 20 カ所の雨量情報、19 カ所の水位情報および四日市港における潮位情報をリアルタイムに掌握できる総合防災システムの構築を行った。これらの情報を広く市民に提供して被害の最小化を図るため、平成 14 年 12 月から市のホームページ上でも情報を公開している。

【トップページ】



【水防情報(雨量、河川水位など)】



防災備蓄倉庫および備蓄物品の整備・充実

市内各所にきめ細かく防災備蓄倉庫の整備を図るとともに、食料(クラッカー、アルファ米)や毛布、仮設トイレ、担架のほか、ノコギリ、ツルハシ、ハンマー、バール等の救出救助用資機材の備蓄に努めている。同様に、水防倉庫についても整備・充実に努めている。(平成 22 年 4 月時点での防災備蓄倉庫の設置個所は 65 カ所、水防倉庫の設置個所は 53 カ所)

防災備蓄倉庫設置一覧表

(平成23年4月1日現在)

地域	地区	場 所	地域	地区	場 所	地域	地区	場 所
北 部	富洲原	富洲原地区市民C	西 部	小山田	小山田小学校	南 部	常磐	常磐小学校
	富洲原	富洲原中学校		川島	川島小学校		常磐	常磐西小学校
	富田	防災教育C		神前	神前小学校		常磐	常磐中学校
	富田	富田中学校		桜	桜小学校		日永	日永地区市民C
	富田	富田小学校		桜	桜台小学校		日永	泊山小学校
	羽津	羽津小学校		桜	桜中学校		日永	南中学校
	羽津	羽津北小学校		三重	三重小学校		四郷	四郷小学校
	羽津	羽津中学校		三重	三重西小学校		四郷	笹川東公園
	八郷	八郷小学校		三重	三重北小学校		四郷	小林町グラウンド
	八郷	あかつき台中電用地		三重	大谷台小学校		四郷	高花平3号公園
	八郷	朝明中学校		三重	三重平中学校		四郷	笹川西小学校
	大矢知	大矢知興譲小学校		県	県小学校		四郷	笹川中学校
	海蔵	海蔵小学校		下野	下野小学校		内部	内部小学校
	海蔵	山手中学校		水沢	水沢小学校		内部	内部東小学校
	橋北	東橋北小学校		保々	保々小学校		内部	内部中学校
	橋北	西橋北小学校	地 域 名 称		塩浜	三重北勢健康増進C 中里緑地		
	橋北	滝川町こども広場	拠 点	安島防災備蓄倉庫 垂坂公園防災備蓄倉庫 南部丘陵公園防災備蓄倉庫		塩浜	三浜小学校	
	中部	中部西小学校				塩浜	磯津町グラウンド	
	中部	納屋防災緑地				河原田	河原田小学校	
	中部	中部中学校			楠	楠総合支所		
中部	中央小学校	楠			楠第2分団消防車庫			
中部	港中学校	楠			楠福祉会館			
中部	浜田小学校	楠			楠避難会館			
中部	なや学習センター							

水防倉庫設置一覧表

(平成23年4月1日現在)

番号	河川名	管理者	倉庫名	所在地	面積 m ²	番号	河川名	管理者	倉庫名	所在地	面積 m ²
1	朝明川	市	松寺	松寺町	15.0	28	鹿化川	市	天白	日永二丁目	13.2
2	"	市	大矢知	大矢知町	15.0	29	"	市	日永	日永二丁目	15.0
3	"	市	平津町	平津町	15.0	30	"	市	日永西	日永西一丁目	15.0
4	"	市	保々	西村町	15.0	31	"	市	大瀬古新町	日永西一丁目	16.5
5	山城谷川	市	山城	山城町	15.0	32	高花川	市	高花平	高花平二丁目	15.0
6	十四川	市	十四川	富田四丁目	14.6	33	鉄砲川	市	鉄砲川	日永五丁目	15.0
7	米洗川	市	八田	八田三丁目	15.0	34	猿法師川	市	泊	泊ヶ丘町	15.0
8	海蔵川	市	末永本郷	本郷町	15.0	35	鈴鹿川	市	磯津	磯津町	15.0
9	"	県	御館	西坂部町	90.7	36	"	市	吉崎	楠町	15.0
10	"	市	三ツ谷	三ツ谷町	15.0	37	"	市	丑之新田	"	15.0
11	"	市	上海老	上海老町	15.0	38	"	市	南五味塚	"	15.0
12	"	市	万古	万古町	15.0	39	"	市	北五味塚	"	15.0
13	部田川	市	小杉	小杉町	15.0	40	"	市	小倉	"	15.0
14	竹谷川	市	県	赤水町	15.0	41	"	市	北一色	"	15.0
15	三滝川	市	明治橋	末永町	15.0	42	"	市	南川	"	15.0
16	"	市	堀木	堀木二丁目	15.0	43	"	市	本郷	"	30.0
17	"	市	大井手	大井手三丁目	15.0	44	"	国	鈴鹿出張所	河原田町	9.9
18	"	市	事業所	生桑事業所	15.0	45	内部川	市	内堀	河原田町	17.9
19	"	市	高角	高角町	15.0	46	"	市	采女	采女町	15.0
20	金溪川	市	桜	桜町	15.0	47	"	市	貝家	貝家町	15.0
21	矢合川	市	桜西	桜西町	15.0	48	"	市	六名	六名町	17.9
22	"	市	桜中央	桜町	15.0	49	"	市	堂ヶ山	堂ヶ山町	15.0
23	鹿化川	市	浜田	寿町	15.0	50	"	市	宮妻	水沢町宮妻	15.0
24	"	市	大瀬古	日永一丁目	16.5	51	鎌谷川	市	北小松	北小松町	15.0
25	"	市	赤堀	赤堀南町	15.0	52	足見川	市	小山	小山町	15.0
26	"	市	石塚	石塚町	15.0	53	内部川	市	南小松	南小松町	15.0
27	"	市	川島	川島町	14.6						

可搬式コンテナ

計 53 ヶ所(うち 44 ヶ所は可搬式コンテナ)

住宅等の耐震化促進

地震に対する住宅の安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、平成 15 年度より建築年等、一定の基準を満たす木造住宅を対象に無料耐震診断を実施するとともに平成 19 年度から共同住宅耐震診断への補助制度も開始した。（平成 23 年 4 月時点で 4,263 戸実施済）

また、無料耐震診断受診後に耐震補強計画（設計）、補強工事、除却を行う場合、その費用の一部補助を行っている。（平成 23 年 4 月時点での補助金交付総件数は木造住宅耐震補強計画 313 件、木造住宅耐震補強工事（準耐震を含む）270 件、除却 116 件）

木造住宅の耐震化補助事業の進捗状況

	耐震診断	耐震補強計画	耐震補強工事	除却	備考
平成 15 年度	766	-	-	-	旧楠町分含む
平成 16 年度	780	-	8	-	旧楠町分含む
平成 17 年度	560	-	39	-	
平成 18 年度	290	73	57	11	
平成 19 年度	403	66	46	13	
平成 20 年度	214	63	41	5	
平成 21 年度	470	51	40	29	
平成 22 年度	780	60	39	58	
合計	4,263	313	270	116	

市民に対する防災意識啓発と自主防災組織の強化・充実

災害対策の基本として、「自分の身は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を市民に持ってもらうことが大切である。このことから、自治会や自主防災隊等の各種団体や施設、事業所等を対象とした防災出前講座、リーダー養成のための防災大学の開講や「エフエムよっかいち（76.8MHz）」において「なるほど！防災」の制作・放送を行うほか、「広報よっかいち」やCTY（10ch）を積極的に活用し、市民の防災意識の高揚に努めている。

また、地域防災の要とも言える自主防災組織の結成促進に努めてきたところであるが、さらに地域における防災活動をより有効なものとするため、その活性化と地区単位における連合組織化を平成 8 年度から推進し、平成 19 年度には、市内全地域に地区防災組織（29 地区）が結成された。

危機管理体制の強化

自然災害、突発的な事故、あるいは国民保護法に基づく危機に対し、迅速かつ効率的な対応ができるように常設型の危機管理センターを平成 20 年度に整備した。平成 21 年度には全庁的な危機管理のガイドラインとなる「四日市市危機管理指針」、平成 22 年度に「四日市市業務継続計画（BCP）（地震編）」を策定した。